



2014年3月24日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 三田 聖二  
(コード番号:9424)  
問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久  
電話 03-5776-1700

### 業績予想の上方修正に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、期初(2013年5月9日)に公表した2014年3月期(2013年4月1日~2014年3月31日)の連結業績予想を下記のとおり上方修正しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2014年3月期(2013年4月1日~2014年3月31日)の連結業績予想数値の修正

(単位:百万円、1株当たり当期純利益のみ円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	4,520	618	580	540	401.68
今回修正数値(B)	4,520	700	700	770	572.77
増減額(B-A)	-	82	120	230	
増減率(%)	-	13.3	20.7	42.6	
(ご参考)前期実績 (2013年3月期)	3,940	358	351	285	212.67

#### 2. 修正の理由

当社はMVNO事業モデルを生み出し、自ら実践してきましたが、この1~2年、ようやくMVNOは日本市場に浸透し始め、一つの大きな産業に育ちつつあります。当社はMVNO先駆者として、2つの役割を担っていると自覚しています。一つはMVNO産業を創出し、リーダーシップを発揮すること、もう一つは自ら創出した産業において、産業の成長に伴って自社の業績を急成長させることです。昨夏、総務省から、昨年3月末時点における日本のMVNO事業者は354社に上るとの発表を受け、一つ目の役割については、一定の成果を上げたことを総務省から評価されたことから、昨年11月、二つ目の役割に集中するために、「Time to Harvest(収穫戦略)」を宣言し、スマホ電話SIMフリーDataを始めとした新サービスを、11月23日を皮切りに矢継ぎ早に市場投入いたしました。投入時期が11月下旬だったため、第3四半期への業績影響は限られていましたが、この効果がフルに見られる第4四半期は想定以上に好調に推移しています。

以上の状況を踏まえ、今日時点において当期の通期見直しを見直した結果、当期純利益が期初見通しに

比べて30%以上増加する見通しとなったため、本日、通期見通しを上方修正いたしました。

以上

■日本通信について

1996年5月24日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから13年の歳月を経て、2009年3月、NTTドコモとの相互接続により「MSO事業モデル」を完成させました。総務省の携帯市場のオープン政策のもと、メーカー、流通、ソフトウェア・デベロッパーの皆さまがキャリアに依存することなくビジネス展開ができるよう、パートナー企業の皆さまのビジネス形態に合わせて携帯通信を最適化しご提供しています。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだしております。自社 b-mobile ブランド製品をお客さまに提供する MVNO 事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供する MVNE 事業を展開しています。

MSO=Mobile Service Operator

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。